

2024年度 事業計画概要

特定非営利活動法人
日本環境倶楽部

1. 事業環境と活動方針

ロシアによるウクライナ侵攻や、イスラエルとハマスの紛争が続く中、2024年の世界の経済情勢は中東における紛争のエスカレート、中国の低迷継続と投資引き上げリスク、世界の対立構造の固定化とブロック化などに起因する成長鈍化・景気減速が予想され、昨年にも増した不透明な状況が予想されています。

一方、当法人の活動分野である環境フィールドでは、2030年を目標とするSDGsの折り返しを過ぎ、世界的な枠組みでの個別課題への取組進捗評価とそれによる活動の見直しが進展すると予想されます。企業は脱炭素・気候変動、資源循環、生物多様性保全それぞれ以下の課題への対応とこれらの高い次元での統合した活動推進が要請されることが想定されます。

- ・気候変動は、国のGX戦略に基づく規制強化や優遇施策が順次具体化されるとともに、2050年のCO2排出実質0達成にむけた中間目標の設定と対策の議論が進展することが予想されます。
- ・資源循環は、EUのESPRの本格的な個別製品適用議論が進展し国内産業もその対応検討を要することとなります。また循環型社会形成基本計画のアップデートに基づく新たな指標設定なども予想されるところです。
- ・生物多様性は、国は昨年の新国家戦略に続き「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」を策定し企業の指標設定に基づく具体的行動を要請・支援します。
- ・情報開示/ガバナンスについては、気候変動に関するそれはSCOPE3もその対応範囲が当たり前のものとなるほか、生物多様性（自然）についてもTNFDガイダンスをベースにISSBなど金融界の基準となる流れは止まりません。

日本環境倶楽部は、以上の認識の下、会員皆様のご支援ご指導により、昨年にも増した環境を中心とした社会課題の解決に資する、啓蒙、啓発、研究活動を推進してまいります。

2. 取り組む事業

(1) 環境セミナー事業；

気候変動、資源循環、生物多様性等のSDGs達成に資するセミナー・講演会を定期的を実施してまいります。開催にあたっては、理事会での検討を踏まえ、産官学より当該テーマのキーマンに講師をお願いするなど、時宜をとらえた内容とし一層の充実を図ってまいります。

(2) 研究会事業；

会員のご意見やご要請を踏まえ個別テーマを深耕していく研究会を開催します。テーマにより最適な開催方式を検討・採用し、ご参加頂く皆様の事業戦略検討や事業機会の探索の場を提供してまいります。

(3) 見学会事業；

SDGs達成に資するエネルギー・資源循環等の施設を対象にリアル開催で実施します。可能な範囲で一般の見学とは差異化を図ります。

(4) その他；

上記事業を通じたネットワーク拡大及び他団体との連携強化を図ります。

3. 予算の概要

(千円)

摘要	2024年度 予算(A)	2023年度 決算見込み(B)	差異 (A)-(B)	2022年度 実績
経常収益	4,111	4,167	-56	4,194
経常費用 (内事業費)	4,061 (3,363)	4,037 (3,261)	+24 (+96)	3,903 (3,226)
収支(当期増減)	+50	130	-80	+292
期末正味財産	3,123	3,073	+50	2,943

詳細は別紙の活動予算書をご参照ください

-以上-

2024年度 活動予算書
2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人日本環境倶楽部
(単位:円)

科目	金額	
I. 経常収益		
1. 受取会費	4,056,000	
2. 受取寄附金	0	
3. 事業収益	54,500	
4. 雑収入	0	
経常収益計		4,110,500
II. 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与	868,800	
退職給付引当繰入	19,200	
法定福利	2,640	
人件費計	890,640	
(2) その他経費		
交通費	18,720	
修繕費	0	
通信費	89,680	
地代・家賃	59,840	
消耗品費	123,760	
印刷費	170,240	
外注費	1,393,200	
レンタル・リース費	191,040	
講師謝金	313,600	
会議費	112,000	
その他経費計	2,472,080	
事業費計		3,362,720
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与	217,200	
退職給付引当繰入	4,800	
法定福利	660	
人件費計	222,660	
(2) その他経費		
交通費	4,680	
修繕費	0	
通信費	22,420	
地代・家賃	14,960	
消耗品費	30,940	
印刷費	2,560	
外注費	310,800	
レンタル・リース費	7,760	
図書費	3,000	
会議費	28,000	
他団体会費	40,400	
租税公課	3,000	
交際費	0	
雑費	6,600	
減価償却費	0	
その他経費計	475,120	
管理費計		697,780
経常費用計		4,060,500
当期経常増減額		50,000
III. 経常外収益		
経常外収益計		0
IV. 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		50,000
法人税、住民税及び事業税		0
前期繰越正味財産額		3,073,057
次期繰り越正味財産額		3,123,057

(注) 前期繰越正味財産額は本予算書策定時の見込です